

## 令和 7 年度 全国健康保険協会北海道支部評議会（第 2 回） 開催結果概要

令和 7 年 10 月 20 日（月）全国健康保険協会北海道支部において、評議会の構成人数 9 名に対し 8 名の出席をいただき、令和 7 年度全国健康保険協会北海道支部評議会第 2 回を開催いたしました。その概要につきましては、以下のとおりです。

1. 日時 令和 7 年 10 月 20 日（月） 14：00 ～ 16：00
2. 場所 全国健康保険協会北海道支部  
(THE PEAK SAPPORO 4 階 会議室 A)
3. 出席評議員 大西評議員、片桐評議員、定好評議員、武山評議員、  
鄭評議員、永田評議員、野村評議員、牧野評議員（五十音順）
4. 議事
  - (1) 2026（令和 8）年度保険料率について
  - (2) 2026（令和 8）年度の事業及び予算の策定に向けた検討について
  - (3) その他報告事項
5. 議事に対する評議員からの主なご意見・ご発言  
以下のとおり。

### 議題 1：2026（令和 8）年度保険料率について

#### 【被保険者代表】

- ・協会けんぽの平均標準報酬月額は健保組合や共済組合と比較して低いにもかかわらず、保険料率は高いという現状がある。今後 5 年間にわたり準備金が積みあがる予測がありながら、中長期的という視点のみで 10% から引き下げないということについて理解しがたい。物価高、人件費や資材費の高騰の中、被保険者と事業主に寄り添った設定として、平均保険料率の引き下げを求める。
- また、仮に国庫補助率への影響を懸念して平均保険料率を引き下げないとしても、都道府県単位保険料率の格差是正に向けた対策や、引き下げの基準となる準備金額等のルール設定を行うべき。協会本部においては、本意見について真摯に受け止めていた

だきたい。

**【本部オブザーバー】**

- ・ご意見はしっかりと受け止めさせていただく。
- ・ご指摘のとおり、仮に保険料を下げた場合、国庫補助率引き下げの誘因になるのではないかと危惧している。本日の資料にもあるとおり、過去の政管健保時代に保険料率を下げた際、国庫補助率も引き下げとなり、結果として赤字が続いたという経緯も念頭に慎重な議論が必要ではないかと考えている。

**【事業主代表】**

- ・協会けんぽは相対的に収入が低い集団であり、保険料の負担感は大きい。同じく平均保険料率の引き下げを求める。

**【事業主代表】**

- ・人件費をはじめとする全ての物の値上がりが続く中、経営者の考えとして内部留保の重要性は理解できるので、中長期的に安定した運営のために10%維持という考えを支持する。なお、今後一部の医薬品を保険外とするなどの考え方は、支出を抑えていくうえで必要ではないか。

**【学識経験者】**

- ・現下の厳しい医療機関の経営状況を踏まえると、次の診療報酬改定ではプラス改定が予想される等、医療費の伸びは見通せないという心配がある。その中で、論点にある「現役世代からの健康づくり」に予算を割くことは公衆衛生の観点からも重要なポイントであると考える。一方、これら取組がどの程度医療費の伸びを抑えられるのか、事業効果を考慮した大まかな試算を本収支見通しに組み込むことについて、今後検討していただきたい。

**【事務局】**

- 「現役世代からの健康づくり」等の予防でどれくらいの医療費を下げられるかという観点やジェネリック医薬品、バイオシミラーの普及による影響を加味した収支見通しをすべきというご指摘について、直ちに反映するのは難しいものではあるが、ご意見はしっかりと受け止めさせていただく。

**議題2：2026（令和8）年度の事業及び予算の策定に向けた検討について**

**【被保険者代表】**

- ・歯科医療費について、以前の調査で要介護認定を受けている高齢者の方の約3人に2

人が歯科医療や口腔健康管理が必要であるという結果があった。老人ホーム等を通じて働きかけることで歯科医療費の抑制につながるのではないか。

また、ジェネリック医薬品の使用促進事業や上手な医療のかかり方の周知広報事業は医療費適正化に資するものであり、後期高齢者の方を含めて幅広く働きかけてはどうか。

#### 【事務局】

・引き続き加入者の健康寿命の延伸や、ジェネリック医薬品の使用割合を高める等の取り組みを通じて、後期高齢者医療制度の医療費適正化等に貢献してまいりたい。

#### 【学識経験者】

・歯科医療費について、歯の健康には喫煙の有無も大きく影響することから、喫煙している方に歯科受診を勧めるような働きかけも有効ではないか。

・未治療者への受診勧奨について、働く世代の課題として治療を始めても忙しさから治療を中断してしまうことがある。今後中長期的に治療中断の予防という視点も持つて事業を実施してもらいたい。

また、バイオシミラーの使用促進事業や重症化予防等、市町村も同じ課題を持っているため、モデル地区を設定して協同で事業実施するなどで連携することも重要であると考える。

以上